

事例5：加古川の浚渫土砂を活用した浅場造成の取組

取組の背景・経緯

兵庫県明石市魚住沖は、加古川からの土砂供給によって浅場が形成され、イカナゴやアサリなど様々な生物が生息する重要な漁場となっている。しかし、近年、上流域におけるダムを整備や都市化の進展により河川からの土砂供給は減少しており、豊かな漁場環境を維持することが大きな課題となっている。

このような背景から、兵庫県漁業協同組合連合会より兵庫県に対し、「豊かな海づくりに係る要望書」として河川の土砂を海域へ供給する施策の推進などが要望された。その要望を受け、兵庫県が国土交通省に相談したことで、加古川の浚渫土砂を活用して浅場を造成する取組が始まった。



浅場の造成位置及び周辺の状況

取組の内容

国と県が連携し、河川の浚渫土砂を活用して漁場改善のために浅場を造成した取組

<実施体制>

浅場の造成は、国土交通省（近畿地方整備局姫路河川国道事務所）が主体となり、浚渫土砂の運搬や投入などを行った。兵庫県（水産課）は関係漁協との合意形成や海上保安庁との調整、漁協は漁業者の意見集約やNPOへの協力依頼などをそれぞれを行った。

造成後のモニタリングは兵庫県が担当し、兵庫県立農林水産技術総合センターがこれをサポートしている。

造成地を活用したアマモの移植や環境学習などについては、3漁協連絡会、NPO 法人アマモ種子バンク、神戸市立須磨海浜水族園、市民団体が連携して実施している。

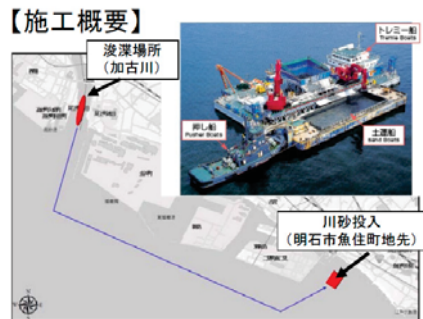


取組実施における連携・協働のイメージ

<活動状況>

①浅場の造成（国土交通省）

加古川下流域の浚渫工事で発生した浚渫土砂を土運船で魚住沖に運搬した後、砂撤船を用いて浅場を造成した。土砂の運搬や造成の際には、関係法令に基づき、濁水の流出や飛散を防止するために、土木シートを用いて泥船を被覆するなど周辺環境への配慮を行うとともに、施工時期などについて兵庫県や漁協と調整した。



出典「中央環境審議会水環境部会総量削減専門委員会（第4回）資料3（兵庫県における水質総量削減に係る取組の状況等）」（環境省、平成27年）

②モニタリング調査（兵庫県）

平成25年度以降、造成地周辺の4地点で、年2回（6月、9月又は10月）、水質、底質、底生物調査を行っている。

取組の種類

浅場の造成

③藻場の造成など（三漁協連絡会、NPO 法人アマモ種子バンク、神戸市立須磨海浜水族園、市民団体）
平成26年11月に、造成された浅場において、周辺に自生するアマモ株の移植やアマモの種まきを行った。あわせて、環境学習として、アマモの勉強会やアサリによる水質浄化実験を行った。
現在は、NPO が寄付金や助成金などにより活動資金を確保し、アマモ場の再生に向けた調査・検討を行っている。



アマモの移植準備



アマモの勉強会

出典「加古川浚渫土で造成された魚住沖の浅場でのアマモ場再生の可能性調査報告書」（特定非営利活動法人アマモ種子バンク、平成27年）

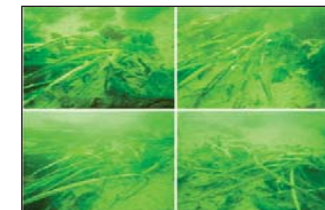
取組の成果

兵庫県によるモニタリング調査では、造成地にはホトトギスガイが優占し、期待していたアサリなど二枚貝の増加は確認されていないものの、漁業者からのヒアリングでは「造成地でのマダコの漁獲が増えた」といった声もあった。また、NPO による調査では、移植したアマモの生育が確認され、浅場の造成によるアマモ場再生の可能性が示唆された。



造成された浅場と自生するアマモ場の位置

出典 特定非営利活動法人アマモ種子バンク



浅場に根付いたアマモ株

取組のポイント

- 漁業者からの要望を受け、**兵庫県（水産課）が中心となって国土交通省と関係漁協を仲介**したことによって、関係行政（国と地方公共団体、河川分野と水産分野）の枠を越えて、**河川の浚渫土砂を活用した浅場の造成**が実現した。
- 漁業者に、**豊かな海を実現するためには河川からの土砂供給が重要との認識**があったため、取組のきっかけとなった「豊かな海づくりに係る要望書」にその旨が盛り込まれた。
- 国土交通省と兵庫県が、漁業者の要望を踏まえて造成の材料などについて調整を行うとともに、情報共有・連携のための体制を構築したことにより、河川の浚渫土砂を漁場整備に活用するという合意形成が図られた。
- 造成地が他の漁業権を有する漁場に近接しているため、近隣の漁業者から賛同が得られないことも想定されたが、**周辺の漁業者を含めた決議の場**を設けたことによって、取組について円滑な合意形成が図られた。

参考 URL

- NPO 法人アマモ種子バンク（<http://www.amamobank.sakura.ne.jp/>）